

原子力発電に依存しないエネルギー政策の確立を求める意見書

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所は、我が国史上最悪の原子力災害を引き起こし、廃炉終了までに少なくとも30年以上かかると言われている。

この事故は、大量の放射性物質を放出する重大な事態となり、地域住民は住み慣れた家や職場を追われ、故郷に帰れる見通しが立たない生活を強いられている。

福知山市は、原子力発電所が多数立地する福井県若狭地方に近接し、市域の一部は、高浜原子力発電所から半径30km圏内に位置している。私たち福知山市民にとって今回の事故は決して他人事ではなく、避難せざるを得ない人々の心中を察し心を痛めている。

我々福知山市民のみならず日本国民は、原子力発電に電力を大きく依存しながら快適な生活を享受してきた。今回の事故により原子力発電の安全神話が崩壊し、以来、電力供給不安とともに原子力発電に対し危機感を抱いている。

子どもたちにこのような不安と危険を残さないため、国において原子力発電によるエネルギー政策の抜本的な転換を図り、地球温暖化対策の観点からも、電力消費低減対策に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入、利用促進を積極的に進めることを強く求める。

また、転換時期まで、このような過酷事故による危険を二度と起こさないためにも原子力発電所の安全確保に十二分な措置を講ずるよう、次のとおり要望する。

記

- 1 将来的に原子力発電から転換し、電力消費低減対策に取り組むとともに、再生可能エネルギーなど代替エネルギーへの転換を図る新たなエネルギー政策を進めること。
- 2 原子力発電の安全を確保するため、高経年化している原子力発電所は廃止にすること。
- 3 原子力発電所にかかる防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）の拡大に伴い、緊急防護措置区域（UPZ）を初めとする安全基準の抜本的な見直しを早急に進めること。
- 4 原子力発電所周辺地域の防災対策の確立を図るために、新たに生じる医療提供

体制や避難体制及び放射線等のモニタリング体制等の整備について、国の責任において体制整備または財政支援を講じること。

- 5 家庭、事業所等における省エネ、エコ化を推進するため、太陽光発電設備やLED照明の普及、エコポイント制度の拡充実施とともに、税制、財政、金融面での支援措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月2日

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	平田健二様
内閣総理大臣	野田佳彦様
総務大臣	川端達夫様
経済産業大臣	枝野幸男様
国土交通大臣	前田武志様
環境大臣	細野豪志様
東日本大震災復興担当大臣	平野達男様

福知山市議会議長 野田勝康